

生活の質と SDGs:社会健康指数の提案

Quality of Life & SDGs: A Proposal of Social Health Index

中原秀樹(東京都市大学名誉教授)

和文 Abstract (700 字以内)

1992 年のリオ会議以降、特に発展途上国では、絶対的な貧困に瀕している人々の数が増加している。貧困問題の莫大さと複雑さは、社会構造を危険にさらし、経済発展と環境を悪化させ、多くの国で政治的安定を脅かす可能性がある。このリスクを回避するために、生活の質というフレームから SDGs が社会的に持続可能かどうかを考察する。

Quality of Life & SDGs: A Proposal of Social Health Index

Hideki Nakahara (Emeritus Professor, Tokyo City University)

英文 Abstract (200 words 以内)

The years following the 1992 Rio Conference have witnessed an increase in the number of people living in absolute poverty, particularly in developing countries. The enormity and complexity of the poverty issue could endanger the social fabric, undermine economic development and the environment, and threaten political stability in many countries. To avoid this risk, I will consider whether SDGs are socially sustainable from the frame of quality of life.

生活の質と SDGs: 社会健康指数の提案

Quality of Life & SDGs: A Proposal of Social Health Index

中原秀樹(東京都市大学名誉教授)

研究動機

“Transforming Our World: The 2030 Agenda for Sustainable Development”によると、このアジェンダは、あらゆる貧困から人類を解放し、持続可能で回復力のある世界にシフトさせるために必要な、大胆で変革的な措置をとるとしている。今日発表されている 17 の持続可能な開発目標と 169 のターゲットは、この新しい普遍的課題を示している。これらは、ミレニアム開発目標の未達成を踏まえ、すべての人権を実現し、ジェンダーの平等とすべての女性と女児のエンパワメントを達成しようとしている。それはバランスのとれた統合的な方法で、経済的、社会的、環境的な 3 つの次元で持続可能な開発を達成させるとしている。

持続可能な開発目標

- 目標 1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。
- 目標 2. 飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。
- 目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
- 目標 4. すべての人々への包括的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。
- 目標 5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女子のエンパワーメントを行う。
- 目標 6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。
- 目標 7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する。
- 目標 8. 包括的かつ持続可能な経済成長、およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用とディーセント・ワーク（適切な雇用）を促進する。
- 目標 9. レジリエントなインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進、およびイノベーションの拡大を図る。
- 目標 10. 各国内および各国間の不平等を是正する。
- 目標 11. 包括的で安全かつレジリエントで持続可能な都市および人間居住を実現する。
- 目標 12. 持続可能な消費と生産形態を確保する。
- 目標 13. 気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
- 目標 14. 持続可能な開発のために海洋資源を保全し、持続的に利用する。

目標 15. 陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・防止および生物多様性の損失の阻止を促進する。

目標 16. 持続可能な開発のための平和で包括的な社会の促進、すべての人々への司法へのアクセス提供、およびあらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包括的な制度の構築を図る。

目標 17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

これら 17 の目標は、だれ一人取り残さない (no one will be left behind) という考えに基づいて定められている。言い換えれば、今から創っていく未来で生きていく、すべての時代のすべての人のための目標ということである。SDGs の目標を設定するときのポイントは、①貧困の根絶 (経済・社会開発) と持続可能な社会 (環境保全) の両立、②不平等 (格差) の是正、③開発途上国だけでなく全ての国に適応される。そして、SDGs17 の目標を支える要素は、①人間 (people) : 貧困と飢えをすべての形と大ききで終わらせ、すべての人間が尊厳と平等と健全な環境で彼らの潜在力を発揮できるようにすること、②地球 (planet) : 持続可能な消費と生産を通じて持続可能な資源の管理と気候変動への緊急の行動を含む劣化から惑星を保護し、現在と未来の世代のニーズをサポートする、③豊かさ (prosperity) : すべての人間が豊かで充実した生活を楽しむことができ、経済的、社会的、技術的進歩が自然と調和して生まれることを確実にする、④平和 (peace) : 恐怖や暴力から解放された平和で、公正で、包括的な社会を育成することを決意、⑤パートナーシップ (partnership) 最も貧しい人々と最も脆弱な人々のニーズに焦点を当て、すべての国々の参加を得て、強化されたグローバル連帯の精神に基づいて、持続可能な開発のための活性化されたグローバル・パートナーシップを通じてこのアジェンダを実施するために必要な手段をすべての利害関係者とすべての人々を動員する、という 5 つの要素のいずれか 1 つ以上の関り (つながり) を持っている。この 5 つの要素を大切にすることが人類の生活、我々一人一人の生活にどのような変化をもたらすのかを考える必要がある。

我々の未来を創る文書ともいえる SDGs の 2030 アジェンダ成立の背景は、地球上に様々な文明が生まれ滅亡を繰り返しながら多くの知を発見し続けた第 1 千年紀に対し、第 2 千年紀は第 1 千年紀の知を基に科学革命をもたらし産業革命へとつながり、気がつけば地球が 1 つでは足りないというところにまで行き着いたのである。オックスファムによれば世界人口の 1% を占める富裕層が所有する富をすべて合わせたものは、2016 年には世界の残りの人々が所有する富の合計よりも多くなるという見解が示された。その一方で、何億もの人が 1 日 25 ドル未満で生活することを余儀なくされているという報告もある。

20世紀までの第2千年紀の世界は、国家というものが敵味方に分かれ、互いにその覇権を争ったり、経済においては先進国と開発途上国という風に分かれ、経済格差の拡大を創ったりした時代であった。そうした中で次の千年紀への期待が高まっていたのかもしれない。戦争よりも平和、経済よりも共生というスローガンが生まれる時代かもしれない。

1992年のリオ会議以降、特に開発途上国では絶対的な貧困に瀕している人々の数が増加している。貧困問題の莫大さと複雑さは、社会構造を危険にさらし、経済発展と環境を悪化させ、多くの国で政治的安定を脅かす可能性がある。生活の質という視点からSDGsが社会的に持続可能かどうかを考察する。

誰も置き去りにしない世界とは

SDGsの17のゴール、169のターゲットは、オリジナルが英語で、国連の公用語である中国語、フランス語、ロシア語、スペイン語、アラビア語の5つの公用語で記されている。公用語から外れている日本と、これら5つの公用語の国々が使うDevelopmentは共通の認識があるのであろうか。Shoter Oxfordによると、生物の発達や成長、身体の発育、事業などの発展、事態の進展、発達した状態、発展の所産、土地や住宅の開発・改造、写真の現像、製図における展開図、ソフトウェアの開発・製造とある。

持続可能な開発が実際には何を意味するのか、どうすれば実現可能かを探ることなしに、SDGsを語ることはできないと考える。UNEPの持続可能な生産と消費（SCP）のアドバイザーとして活動してきた筆者の研究視点は、環境容量（Environmental Space）の公平な共有というコンセプトである。この考え方は、持続可能な消費と生産に向けた目に見える進展を実現しなければならないこと、あらゆる国の間で開発機会を均等に配分すること、政策決定や価値観の指針として従来物質偏重主義に代えて生活の質を尊重すること、の3つの原則に基づいている。

SDGsという地球規模の持続可能な開発に取り組もうとすれば、政治、倫理、社会、経済、科学など実にさまざまな問題を巻き込まなければならない。これらのマクロ的課題に対し、グローバル・シティズンシップの育成を目指すといいながら極めてミクロな視点ではあるが、SDGsの理念である誰も置き去りにしない世界とは市民目線で見るとどんな世界になるのであろうか。

前文23で「脆弱な人には権限が与えられなければならない。青少年、障害者（うち80%以上が貧困状態にある）、HIV/エイズに罹患している人々、高齢者、先住民、難民、国内避難民および移民が、アジェンダに反映されている。我々は、複雑な人道的緊急事態やテロの影響を受けた地域に住む人々の障害や制約を取り除き、支援を強化し、特別なニーズを満たすために、国際法に沿ったより効果的な措置と行動を取ることを決意する。」とあるが具体的な評価方法については触れていない。これでは、2030からのバックキャストिंगが出来ないと考える。

しかもここで最も問題なのは、いかに持続可能な開発について検討を重ねようとも、果てしなく拡大する消費的なライフスタイルのもとでは資源消費の総量も環境汚染も否応なく増大し、もはやコントロール不能になっているのである。SDGs 目標 12 で生産効率や消費システムを大幅に転換して資源集約度を下げると同時に、並行して消費主義的な価値観を根本的に変えない限り、解決は望めないと考える。そのためには、産業プロセスおよび消費的な価値観を根本的に変えるための現実的で、漸進的な取り組みを提案する必要がある。これによって世界は、環境容量（エコスペース）の範囲内でクリーンかつ持続可能、しかも充足した生活様式にシフトすることができるものと考えられる。

社会健康指数

提案したいのは、ニューヨークのフォーダム大学が毎年発表している「社会健康指数」である。これは、生活史の各段階において満足度を表す 16 の項目を測定したものである。この調査は 1970 年から毎年実施されており、子供については小児死亡率や世帯の貧困、青少年については 10 代の自殺や薬物の常用、高校中退率などが調査対象となっている。また成人の場合は、65 歳以下については失業、平均週給、健康保険の付保などを、65 歳以上については貧困や医療費の自己負担などを測定している。このほかすべての年齢について、殺人、飲酒が原因の交通事故死、生活保護受給者に提供される無料給食、持ち家の入手可能性、貧富の差などの項目が調査されている。測定値は、たとえば貧困ゼロとか健康保険カバー率 100 パーセントといった絶対的な基準を設け、それとの比較で評価しているわけではない。そうすると、調査員の価値判断が入り込む危険があるからである。その代わりに各項目で、米国が 1970 年以降に達成した最高の数値に対して評価を行う。最高値を記録した年を基準年とし、各年度の評点は基準年に対する比率で表示される。このほか、16 項目全部を単一の総合指数にまとめた数値も発表されている。

この「社会健康指数」は下がり続けている。16 項目をまとめた総合指数で見ると、米国の社会健康指数は基準年を 100 とした場合、1970 年は 73.8 だったのが 1993 年には 40.6 となり、45 パーセント以上の下落を記録した。この期間中に下がったのは 11 項目、上がったのは 5 目である。入手可能な最新のデータである 1993 年の調査結果では、フォーダム・インデックスは前年比で 2 ポイント下がって 40.6 となっている。この年には 6 項目（子供の貧困、幼児虐待、健康保険の付保、平均週給、65 歳以上の人の医療費自己負担、貧富の差）が最悪の記録を塗り替えている。米国人は、以前よりたくさん働いているのに享受できる便益が減っていることに気づいている。1948 年以降米国人労働者の平均生産性は 2 倍になり、世帯の支出も 2 倍になっているに、余暇は 1948 年より減っているのである。『働きすぎのアメリカ人：予期せぬ余暇の減少』の著者であるジュリエット・ショアは、米国人の生活水準は、人類史上かつてない物質的な快適さを実現させたが、一方で余暇時間は 1970 年代初頭と比べて三分の一も減ったと指摘している。食事や睡眠など基本的なことに割く時間は短くなり、両親が子供に向ける時間も減っている。ストレスは増え

る一方である。その理由を仕事と家庭生活の要求をなんとか両立させなければならないからであると指摘している。ストレス性の疾患は爆発的に増えているという。

これが、社会や環境への影響を無視して経済成長を偏重してきた開発モデルの結末である。大量消費のメリットがコストを上回るとはもはやいえない。こうした持続不可能な消費は、リサイクルなどで達成されたつつましい資源の節約をはるかに上回っている。

ふたつめの問題は、こうした消費社会では、多くの人々が労働と消費という消耗しやすくストレスの多いサイクルに閉じこめられているという感じを持つことである。それもこれも他人に負けないようにするためである。生活に意味を与えるものとして物質が追求され、その結果として家庭生活や地域社会の持つ意味は薄れ、伝統的な文化の価値が軽視される。過剰消費に反対する運動は米国で始まり、物質万能主義を排除した健全なライフスタイルへの「ダウンシフト」が叫ばれている。だが過剰消費は一向になくならない。しかもその間に、これらの国々においてさえもおよそ一億人が貧困や失業や低賃金に追い込まれている。貧困は家庭生活を崩壊させ、子供たちの希望を奪い、犯罪や暴力を誘発して社会を不安定にしている。誰も置き去りにしない世界とは、過剰消費をやめ、生活の質を高めるための社会健康（Social Health）度を測る指数(Index)の導入が必要であると思料する（了）

参考文献

- * United Nations, "Transforming Our World: The 2030 Agenda for Sustainable Development" A/RES/70/1, sustainable.development.un.org, 2015.
- * Oxfam, Reward work, not wealth, Oxfam Briefing Paper – January 2018.
- * 中原秀樹（共著）、持続可能な消費、環境を担う人と組織、岩波書店、2015.
- * Miringoff, M.L., Index of Social Health; Monitoring the Social Well Being of the Nation; Tarrytown, NY: Institute for Innovation in Social Policy, Fordham Graduate Center, 1995.
- * Miringoff, M.L., 'Toward a National Standard of Social Health: The Need for Progress in Social Indicators.' American Journal of Orthopsychiatry, vol.65, no.4 (October 1995)
- * Miringoff and Miringoff, 'America's Social Health: The Nation 's Need to Know', Challenge (September/October 1995)
- * ジュリエット・ショアー／著・森岡孝二／〔ほか〕訳、働きすぎのアメリカ人：予期せぬ余暇の減少、窓社、1993年
- * UNDP, Human Development Report 1996, New York and Oxford: Oxford University Press, 1996.
- * マイケル・カーレー、中原秀樹監訳、地球共有の論理、日科技連、1999.